

平成26年3月26日

計画の名称	2 岐阜市安心・快適まちづくり整備計画（岐阜市地域住宅計画）										変更回数	1							
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）										交付対象	岐阜市							
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や崖崩れ等の災害防止など安全な居住環境を整備するとともに、歩いて暮らせるまちなかに良質な住宅を供給・流通促進することにより、人口流入の促進及び人口流出の抑制を図り、誰もが安心・快適に暮らし続けられるまちづくりを実現する。																		
計画の成果目標（定量的指標）																			
・市営住宅の耐震化率を70%から100%に増加（地域住宅計画） ・市有公共施設（市有特定建築物）の耐震化率を84%から100%に増加 ・中心市街地の人口を11,078人から11,750人に増加																			
定量的指標の定義及び算定式																			
市営住宅のうち、耐震改修された戸数の割合 （市営住宅の耐震化率）＝（耐震改修された戸数）／（管理戸数）（％） ※解体予定のものを除く 市有公共施設（市有特定建築物）のうち、耐震改修された棟数の割合 （市有公共施設（市有特定建築物）の耐震化率）＝（耐震改修された棟数）／（全棟数）（％） 中心市街地活性化基本計画区域内の人口 人口統計から中心市街地の人口を調査										定量的指標の現況値及び目標値			備考						
										当初現況値 （H23当初）	中間目標値 （H25末）	最終目標値 （H27末）							
										70%	96%	100%	※中間目標は任意 （地域住宅計画）						
										84%	92%	100%							
11,078人										11,600人	11,750人								
全体事業費	合計 （A＋B＋C）	3,084百万円	A （うちAc）	2,908百万円 （0百万円）	B	0百万円	Ac＋C	176.1百万円	効果促進事業費の割合 （Ac＋C）／（A＋B＋C）		5.71%								
交付対象事業																			
A 基幹事業																			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）		事業内容・規模等		事業実施期間（年度）			全体事業費 （百万円）	備考					
										H23	H24	H25			H26	H27			
A1 地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）																			
1-A1-1	住宅	一般	岐阜市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業（安全性確保型）		市営住宅の耐震改修・898戸						1,446					
1-A1-2	住宅	一般	岐阜市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化型）		市営住宅の外壁改修等・439戸						400					
1-A1-3	住宅	一般	岐阜市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業		公営住宅等長寿命化計画策定						5					
1-A1-4	住宅	一般	岐阜市	直接	市	改良住宅ストック総合改善事業（安全性確保型）		改良住宅の耐震改修・40戸						100					
Ac 地域住宅計画に基づく事業（提案事業）																			
A2 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）																			
1-A2-1	住宅	一般	岐阜市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業		耐震改修、アスベスト調査及び除去等・市内全域						957					
										合計			2,908						
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 （百万円）	備考					
										H23	H24	H25			H26	H27			
										合計			0						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考						
C 効果促進事業																			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 （百万円）	備考					
										H23	H24	H25			H26	H27			
1-C-1	住宅	一般	岐阜市	間接	個人	-	中心市街地個人住宅取得資金利子補給事業	住宅ローン利子1%相当分を助成	岐阜市					7.5					
1-C-2	住宅	一般	岐阜市	間接	個人	-	中心市街地新築住宅取得助成事業	住宅取得費の10%を助成	岐阜市					115.0					
1-C-3	住宅	一般	岐阜市	間接	個人	-	まちなか賃貸住宅家賃助成事業	家賃助成	岐阜市					48.0					
1-C-4	住宅	一般	岐阜市	直接	市	-	まちなか居住支援にかかる啓発リーフレット作成事業	支援3事業のリーフレット作成	岐阜市					0.2					
1-C-5	住宅	一般	岐阜市	直接	市	-	マンション管理適正化推進事業	アンケート実施、セミナー開催	岐阜市					0.2					
1-C-6	住宅	一般	岐阜市	直接	市	-	宅地造成規制区域標識板の補修事業	宅造区域内に標識板を設置	岐阜市					5.2					
										合計			176.1						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考						
1-C-1	中心市街地における良質な住宅の建設及び流通を誘導し、住環境の向上を図るとともに、人口流入促進・流出抑制により、中心市街地の活性化を図る。																		
1-C-2	中心市街地における良質な住宅の建設を誘導し、住環境の向上を図るとともに、人口流入促進・流出抑制により、中心市街地の活性化を図る。																		
1-C-3	まちなかにおける賃貸住宅のストックを有効活用しつつ、人口流入を図り、中心市街地の活性化を図る。																		
1-C-4	上記3事業の積極的な啓発を実施することにより、事業の拡大を図る。																		
1-C-5	分譲マンションの適正な維持管理を推進し、住環境の向上を図る。																		
1-C-6	宅地造成規制区域に標識板を設置し、崖崩れ等の災害の防止措置が必要な区域であることの注意・啓発を行うことにより、安全・安心なまちづくりを推進し、もって市民の生命及び財産の保護を図る。																		

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

計画の名称	2	岐阜市安心・快適まちづくり整備計画（岐阜市地域住宅計画）		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）		交付対象	岐阜市
1. 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項				
該当なし				
※法第6条第6項に規定する公営住宅建替事業に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第12条に規定する施行要件の特例の対象となります。				
2. 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項				
該当なし				
※法第6条第7項に規定する配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第13条に規定する特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例の対象となります。（ただし、一定の要件を満たすことが必要です。）				
3. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項				
該当なし				

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。

(様式3)

(参考図面) 地域住宅支援

平成26年3月26日

